将来計画（アクションプラン）

―医療の未来を拓く―

2022 年 4 月

社会福祉法人恩賜財団大阪府済生会野江病院

目次

はじめに 1
病院全体の将来計画
　労務・人事 10
　予算 12
　地域医療支援センター 14
　学術、研修、教育 17
　感染防止対策・感染治療 20
　チーム医療 22
　医師負担軽減・役割分担 24
　がん診療・がん診療拠点病院 26
　医療の質・病院機能評価 29
　医療安全 31
　患者サービス 33
各診療科の将来計画
　総合内科 36
　血液・リウマチ内科 37
　消化器内科 38
　脳神経内科 39
　循環器内科 40
　呼吸器内科 41
　糖尿病・内分泌内科 42
　小児科 43
　放射線診断科 44
　放射線治療科 45
　救急集中治療科 46
　精神科 47
　消化器外科 48
　乳腺外科 49
　呼吸器外科 50
　心臓血管外科 51
　整形外科 53
　脳神経外科 55
　産科・婦人科 56
　眼科 58
　泌尿器科 59
　耳鼻咽喉科 60
　皮膚科 61
　形成外科 62
　麻酔科 63
　病理診断科 64
部門責任者 65

はじめに

将来計画発表にあたって

大阪府済生会野江病院は、2017 年 4 月に「将来計画（アクションプラン ―医療の未来を拓く―）」を新たに作成し、以来毎年 4 月に各年度の将来計画を発表している。将来計画は、「病院職員が一丸となって、緊密な互恵関係に基づく地域連携をさらに充実させ、病院機能をさらに高めて、全人的医療を提供する」という当院の使命を達成するための指針である。今回、2021 年度の実績を踏まえて、今後の展望を盛り込んだ将来計画 2022 年度版を発表することになった。過去の実績に対する自己評価と反省の上に次年度の目標と計画を掲げることで、野江病院の進歩への原動力としたい。

前半部分は病院全体としての将来計画であり、それぞれの業務を担当する 4 名の副院長が分担して作成した。担当業務は、河野隆一副院長：労務・人事、予算、地域医療支援センター；山岡新八副院長：学術活動、研修、教育；足立幸人副院長：感染、チーム医療、医師負担軽減、がん診療、病院機能評価；野田幸弘副院長：医療安全、患者サービス、である。後半部分には、各診療科責任者による各診療科の短期計画（2022 年度）および中長期計画（3-5 年先）を記載した。最終ページには、この将来計画が当院職員の総意に基づくことを示すために、策定にかかわった部門責任者全員の名簿を掲載した。

１．済生会野江病院の理念と遂行方針

将来計画の冒頭において、病院ホームページにも掲載されている野江病院の 4 つの理念とそれに基づく遂行方針を掲げ、再度確認したい。4 つの理念は、いずれも当院に限らず医療従事者として目指すべき重要な目標である。また、当院の運営方針は、短期的、中長期的いずれの時間軸であっても、これらの理念と遂行方針の達成を目指すことが原点となる。実際に、この将来計画で述べられているすべての取り組みは、野江病院の理念から出発している。

理念 1．患者さん本位の、心温まる全人的医療をめざします。

(1)病のみを診るのではなく、患者さんの心理的・社会的・経済的側面を理解し、各人に最適な医療を提供します。

(2)患者さんの人権とプライバシーを尊重し、インフォームド・コンセントを徹底します。
(3)地域の社会福祉推進に努めます。

理念 2．地域の方々の健康維持に貢献し、信頼される病院をめざします。

(1)医療事故防止と院内感染防止に努め、安心と安全な医療を提供します。
(2)地域中核病院として急性期医療を担い、近隣の医院や病院との連携を強化します。
(3)地域の方々の健康増進のための、情報と場を提供します。

理念 3．医療人としての誇りと責任をもって、質の高い専門的医療の向上に努めます。

(1)専門分野の研鑽に努め、医療水準の向上のための教育・研修と臨床研究を遂行します。
(2)教育研修指定病院として、全医療人の人材育成に努めます。
(3)がん拠点病院として、地域のがん診療を推進します。

理念 4．病院運営の健全・安定化と、職員の福利厚生の向上に努めます。

(1)職員の満足が得られる、明るく温かい職場環境の構築に努めます。
(2)情報開示と透明性および説明責任によりガバナンスを徹底し、経営の健全化と安定化に努めます。

野江病院職員それぞれが、これら 4 つの理念に立ち返って日頃の活動の原点とすることで、より高い目標に到達することを目指したい。さらに、今後は、目標に到達することだけではなく、高いレベルで無理なく持続できること、つまりsustainability（持続可能性）が課題となる。

２．患者さんのための済生会野江病院の取り組み

①地域医療における済生会野江病院の役割

済生会野江病院は野江医療福祉センターの一翼を担っている。野江医療福祉センターは、野江病院・野江看護専門学校・特別養護老人ホーム城東園・野江訪問看護ステーション・野江居宅介護支援事業所から構成されている。これらの施設が一体となって、総合力を生かして地域住民の保健、健康の維持と増進および福祉の質の向上に寄与する活動を多角的に行っているのが、野江医療福祉センター

の最大の特徴であると同時に最大の強みである。その中で、野江病院は、城東区、鶴見区、旭区を中心とする地域で唯一の 400 床公的医療機関である中核病院として、約 36 万人の住民に質の高い医療を提供している。

地域の医師や医療機関と連携して地域医療に貢献するためには、登録医の存在が重要である。毎月発行の患者向け広報誌「のえニュース」では登録施設の紹介を行い、病院のエントランスフロアに登録施設をモニターで表示し、患者さんへの情報提供を行っている。当院では、様々な取り組みにより地域の診療所・病院の登録医数の増加に努めてきた結果、2021 年度には登録医は 430 名となり、紹介患者数、逆紹介患者数ともに順調に増加して 2021 年度上半期には紹介率 75.7%、逆紹介率 102.8%に達した。今後も医師会、周囲の医療施設と緊密な地域連携を維持して、紹介患者と救急患者の円滑な受け入れ、当院から登録施設への情報発信、紹介患者情報のフィードバックなど、様々な面で互恵関係をさらに強化したいと考えている。

地域医療において当院が果たす役割で重要なものをあげると、大阪府がん診療拠点病院としては、手術・外来化学療法・放射線治療・緩和ケアなど、幅広いがん治療を実施しており毎年 1,000 例程度の登録症例がある。また、当院は 2013 年に地域医療支援病院に指定され、地域医療の充実と効率的な医療提供体制の確保に貢献し、かかりつけ医等を支援する機能を有すると評価されている。さらに、災害医療協力病院としては、医師会、薬剤師会、近隣医療機関、消防署、行政と協力し、災害時の患者救済、薬剤や非常食の備蓄などの体制を整備し、大規模災害訓練を実施して、災害発生時の連携体制を確立している。

野江病院の特徴的な取り組みとして、2012 年 9 月から年末年始、ゴールデンウィークを除いて祝日は平日と同様に開院して、多くの地域住民を受け入れており、当院の熱意を象徴する地域医療の取り組みであると自負している。無料低額診療事業も済生会に特徴的で、経済的問題により適切な医療を受けられない患者さんに対して、必要な医療が中断されないように無料または低額で診療を行う事業を展開している。これらの取り組みは、野江病院のあらゆる職種の職員が一致団結して行われていることを強調しておきたい。

②新型コロナウイルス感染症に対する済生会野江病院の対応

新型コロナウイルス感染症への対応は、当院だけでなく医療全体、さらには社会

全体の大きな課題となっている。当院では、2020 年度は新型コロナウイルス感染症の影響で紹介患者、手術数などが激減し、病院経営が大変苦しい状況となったが、職員一同が一致団結してこの苦境を乗り越え、2020 年 10 月頃から、手術数、入院単価などが大幅に改善した。これは、院内にクラスターを発生させないように冷静に感染防御に対応しながら、一般重症患者を積極的に受け入れた結果である。大阪府・大阪市からの要請により 2020 年 12 月に開設した新型コロナウイルス感染症専用病床「CIZ（COVID-19 Infection Zone）」の運営には特に看護師の貢献が大切で、当院の新型コロナウイルス感染症診療は看護部各位の献身的な看護に支えられていると言っても過言ではない。当院の新型コロナウイルス感染症診療に対しては、周辺医療機関・行政から高い評価をいただいており、今後も努力を続けていきたい。

2022 年 2 月の時点では新型コロナウイルス流行第 6 波の最中にあり、予断を許さない状況にある。ワクチン接種・抗体カクテル療法・経口治療薬の開発などによって、徐々に新型コロナウイルス感染症への対応手段が増えてきてはいるが、克服は容易ではない。また、新しい変異株が出現することで、従来とは異なる対応が求められる可能性もある。今後、コロナウイルスとの共存（with corona）が現実になる可能性が高いが、引き続き感染予防に十分注意して、地域における当院への期待に応えるよう努力していきたい。そのためには、職員自身の日常生活においても感染予防と健康管理に留意して自身が感染しないこと、万一感染しても院内に持ち込まないことが重要であることを強調したい。

③済生会野江病院のセンター機能の充実

野江病院には、診療科横断的な診療組織として「脳卒中センター」「心臓・血管センター」「創傷治癒センター」「無菌治療センター」「消化器センター」「呼吸器センター」が設置されている。各診療科を縦糸とすると、センターは横糸で、両者が機能することによって複数診療科が参加する高度医療の展開が可能となり、迅速に首尾一貫した高度医療が受けられることで患者さんにもたらされる利益は大きい。当院としては、設置されたセンターが完成されたものと安心することなく、常に充実と改善を図ることが必要である。一方、各センターの特徴を地域の医師や医療機関に知らせて紹介患者数を増やすための方策も必要で、センター毎に冊子を作成して関係機関に配布している。このように、

各センターの診療レベルの向上を図る一方で、情報発信・広報活動をより活発にして医師会、周辺の医療機関との互恵関係を基調とした地域連携促進の中軸としたい。

④済生会野江病院の診療における新しい展開

当院が地域医療に貢献し市民のための高度医療を行うためには、現状に安住することなく、常に新しい技術を導入し挑戦する姿勢を持つことが必要である。その姿勢を持つことで、若い医師にとっても魅力的な病院となり、若い医師が集まることでさらに活気に満ちあふれて、受診する患者さんにとっても魅力的な病院となる。近い将来に新しい展開が期待される分野として、以下のような計画を進めている。

第一は、ロボット支援手術装置いわゆるダヴィンチの導入で、泌尿器科・婦人科・消化器外科などの骨盤内手術で精密な操作を可能にし、患者さんのストレスを軽減して手術後の回復を早めることによって社会復帰を促進することが期待される。また、骨盤内手術以外でも、胃癌、食道癌、肺癌などの手術で威力を発揮する。このように、ロボット支援手術装置は特に当院で多く行われている癌に対する手術で患者さんの利益となることが大いに期待され、がん診療拠点病院としての役割を果たすためにも必須と思われる。さらに期待したいのは外科医教育への効果で、手術を行う外科医特に若手外科医が精密な手術を経験することによって、手術手技の上達と診療レベルの向上が期待できる。

第二は、血管内治療を専門とする脳神経外科医の着任と脳卒中センター機能の充実である。脳出血や脳梗塞は発症後早期に適切な治療を行うことによって、生命を救い、麻痺などの機能障害を軽減できるが、そのような治療を迅速に行うためには血管内治療の充実が不可欠である。すでに血管内治療を専門とする脳神経外科医が着任することが決まっており、救急体制の構築、放射線科や麻酔科の充実など当院全体として取り組むことにより、これまで当院が提供できなかった脳卒中診療が展開されて、地域医療への新たな貢献が期待される。

3．済生会野江病院の活動をささえる病院職員の取り組み

①職員間の対話と相互理解のための取り組み

野江病院では、毎日 8 時 30 分から地域医療支援センターにおいて、院長、

内科系・外科系副院長、地域医療連携課・医事課職員、看護部幹部が一堂に会し、朝礼を兼ねて、入院患者の一覧パネルを見ながら入退院の動向、職員の勤務状況などについて情報交換し、前日の宿直担当医師が夜間あるいは休日の業務内容や問題点を報告している。また、毎週水曜日の午前 8 時 15 分から、各部署の責任者約 70 人が一堂に会する「Wednesday Meeting」を開催しており、病院運営に関する様々な課題について情報共有し、各部署の現状紹介や将来計画の進捗報告を持ち回りで行っている。このように短時間であっても定期的に多職種の病院職員が集まって顔を合わせて対話する機会を持つことは、大規模病院では実行が難しいが、当院のような規模の病院でこそ可能で、病院職員が病院を取り巻く様々な情報を共有するとともに職員間の相互理解のために極めて有用である。職員間の対話と相互理解は当院の充実と発展への原動力となっており、当院のさらなる発展のために今後も取り組んでいきたい。

②教育と学術活動の活性化

当院に対する地域住民の期待に応え、診療の充実と向上のために努力することは、当院職員の責務である。一方で、単に日常業務で終わらず、多忙な業務の中でも後輩を教育すること、日常診療で得られた知見、経験を学会あるいは論文で広く世間に知らせることは、医学あるいは科学全体の進歩に貢献するために医療従事者として求められる姿勢である。そのために、野江病院としては、医師、看護師、臨床工学技士など様々な医療従事者の教育と学術活動の奨励、活性化をさらに進めていきたい。また、すべての医療従事者は自己研鑽に励み、専門分野に限定せず広く医学と科学の進歩に興味を持ち、生涯勉強を続けることが重要であると強調していきたい。

③広報活動と情報発信の活性化

野江病院において地域医療、臨床業務で様々な取り組みを行ったとしても、それを地域住民あるいは地域の医療機関に広く知らされて、野江病院への受診あるいは患者紹介に結びつけなければ当院の目的は達成できない。そのためにも広報活動と情報発信の活性化が今後の重要課題となる。患者向け広報誌「のえニュース」と病院ホームページは広報活動のきわめて有力な手段であり、一般市民が当院に関心を持つ入口となる。今後は広報誌と病院ホームページをさらに親しみ

やすく、必要な情報が簡単に得られるものとなるように院内からアイデアを集めて改良していきたい。一般市民を対象とした YouTube 公式チャンネルが新たに開設され、本年 1 月にはオンライン公開講座が始められた。医療と健康について当院職員がわかりやすく解説するこの取り組みによって、一般市民が野江病院をより身近に感じるとともに健康の増進に役立つことを期待したい。医療機関や医療従事者向けには、大阪市東部地域医療連携学術講演会（年 2 回）、症例検討会（月 1 回）など、大小様々な規模で、多くの講習会・研修会を企画開催している。新型コロナウイルス感染症の流行により、参加者が一堂に会する講演会の開催が難しい状況が続くが、web 会議やハイブリッド開催など様々な手段を用いて地域医療の向上と関係者との交流を目指した情報発信に努めたい。

④医師の働き方改革と医療従事者の負担軽減への取り組み

医師の働き方改革の根本的な考え方は、「労務環境を見直し、整備することがひいては医療安全の確保や質の高い医療の提供へとつながる」ことで、その中心となるのが、2024 年 4 月に適用開始される「労働時間の上限規制」である。医療従事者が業務で疲労困憊していては患者さんのために良質な医療を提供することは難しく、患者さんの幸福を求めるためには医療従事者も幸福であるべきであると言える。

野江病院においても医師の働き方改革を目指す取り組みが必要となっているが、当院の使命である地域医療体制の維持と医師の労務環境のバランスを保つことは容易ではない。まず、医師の負担軽減のためには医師の確保が必要となる。当院の診療レベルを維持向上させるために、京都大学、関西医科大学、大阪公立大学、滋賀医科大学、兵庫医科大学など様々な大学から多くの優秀な医師を紹介していただいているが、今後もその取り組みを続けたい。診療の需要が多く医師数が逼迫する診療科については、非常勤医師の雇用も積極的に行う。また、外来診療は紹介患者・予約患者を基本とし、病状の安定した患者さんは近隣の医療施設に紹介して、外来診療の負担軽減を目指している。さらに、医師が担う業務を薬剤師・看護師などのコメディカルスタッフへ業務移管・共同化し、医師への業務集中を軽減する取り組みすなわちタスクシフティングについても今後検討を進めていく。

⑤DPC 特定病院群指定

済生会野江病院は 2008 年 7 月 1 日より DPC(包括評価)対象病院となったが、2022 年度診療報酬改定において「DPC 特定病院群」に指定された。全国 1,764 施設が DPC 対象病院となっているが、DPC 特定病院群に指定されたのはそのうち 181 施設（大阪府では 19 施設）にすぎない。この指定は、当院全体の努力の成果である診療実績を 4 つの観点（診療密度、医師研修の実施、高度な医療技術の実施、重症患者への診療の実施）から評価された結果、当院が大学病院に準ずる機能を有する病院と高く位置づけられたことを意味している。次回以降も DPC 特定病院群に指定されるように、さらに職員一同で努力を重ね、地域の医療機関とも連携してより質の高い安全で安心な医療を提供していきたい。

将来に向けて

済生会野江病院では、職員全体で一丸となった様々な努力が実を結び、診療レベルが向上して、経営状態が安定してきた。しかし、新型コロナウイルス感染症のように、新しい困難が次々と現れる可能性も十分にある。これまでの全職員の努力に敬意を表すとともに、これからも職員一同で困難に立ち向かい、2022 年度には様々な方面で明るい展望が広がることを期待したい。これからは、「明るく元気で、医療の未来を拓く大阪府済生会野江病院」、さらに「患者に優しく職員が働きやすい大阪府済生会野江病院」となるように努力していきましょう。

（文責：福田和彦）

病院全体の将来計画

労務・人事

働き方・休み方改善

医療従事者負担軽減委員会で医師・看護師をはじめ、病院全職員を対象に時間外労働の削減など積極的に取り組んでいる。

【2021 年度 進捗状況・短期目標】

以前からの課題である医師・事務部門職員の有休取得率向上について仕事の効率化を図り、何らかの改善に結び付けたい。

【中長期目標】

部署間人員配置をできるだけ公正に調整し、働き方・休み方対策に繋げたい。

健康支援改善

労働安全衛生委員会にて職員の作業環境対策・生活習慣病対策・メンタルヘルス対策を検討し、感染防止対策委員会で院内外の積極的な感染防止対策に取り組んでいる。今年度は新型コロナウイルス感染防止の一環として、医療安全講習等の集合型の講習会の代わりに院内電子掲示板を活用しての初の Web 形式として実施した。今後は労働安全衛生関連の講習会も Web 形式での実施を検討したい。

【2021 年度 進捗状況・短期目標】

各部門別に定期的に労働環境をチェックし、改善すべき部分の改善に努めているが、対策可能な部分はさらに迅速に対応するようにする。

【中長期目標】

生活習慣病やメンタルヘルス対策は一朝一夕に対応できるものでないため、根気よく毎年アンケート調査を施行し、年 2 回以上は全職員対象に講演会開催を続けているが、職員満足度調査などを参考にこの対策をさらに充実させていきたい。

働きやすさ確保のための環境整備

昨今、いじめ・暴言等のよるハラスメント対策が問題になっている。2021 年度は現時点まででハラスメント対策委員会での審議案件は 0 件であった。過去 7 年間での取り扱い件数は 5 件で、毎年 0～2 件の審議がある。ハラスメント対策委員会としては職員へハラスメントに対する啓発を活発に行い、今後もハラスメント対策案件が提出されないことを目標としたい。

【2021 年度 進捗状況・短期目標】

ハラスメント対策委員会では定期的な教育講演を開催し、ハラスメント問題の周知を図りたいが、2021 年度はコロナ禍の影響で残念ながら開催できていない。

【中長期目標】

「ストップ、ハラスメント」意識を全職員が共有し、その撲滅を目標とする。

働きがいの向上

有能な人材の確保、適正な人員配置転換に繋がっていくことを期待されるが、個人意識と周囲意識とのギャップも大きく、その対処は多方面から広く考えていかなければならない。

【2021 年度 進捗状況・短期目標】

有能な人材の定着化やキャリアアップの視点から職員の事情や希望を相談できる窓口を設置すること。また、昇任に関して当院事務部門では上司推薦だけでなく自己推薦も可能としている。

【中長期目標】

全職員を対象に仕事満足度アンケート調査を導入したい。

（文責：河野隆一）

予算

2019、2020 年度と続いた病院収入の減収であったが、2021 年度はコロナ禍の再拡大があったものの、大幅な増収で終わることができ、2 年連続の減収は回避された。しかし新型コロナウイルス感染症は、これまでも何度も感染拡大を繰り返しており、現在の回復基調がいつまで続くかは不透明である。この回復基調を続けるために、引き続いて無駄を省き、新たな収入源を探す努力を続ける必要がある。

現況

2021 年度の医業収入は対前年比で約 4.4 億円（前年比+3.0%）の増収見込みとなったが、前年度は約 2.8 億円の減収であったため、今年度は補助金にも支えられながら前年度の減収分を補うことが出来た。

医業支出については対前年度で人件費は約 2.7 億円増加、事業費はコロナ禍による患者減少に伴い医薬品費は約 2.0 億円、診療材料費は約 0.8 億円の減少見込みで事業費全体としては約 2.6 億円の減少見込みである。これらを合わせると 2021 年度のサービス活動損益は 6.3 億円の黒字見込みとなる。

キャッシュフローについては 2011 年の病院移転以来、元本返済のため赤字が継続したが、2018 年からは少額であるが黒字に転じた。しかしながら、2020 年度はキャッシュフローベースで約 2.6 億円の減少となり、野江医療福祉センターから短期での 3.5 億円の借入を行ったが、この借入期間は 5 年間に延長とした。

予算対比からみると 2021 年度のサービス活動の収入予算は約 153.9 億円であったが、現時点で 2021 年度のサービス活動収入は補助金にも支えられながら約 149.8 億円の見込みとなり、97.3%の達成率となる見込みである。

主たる経費改善対策について

①人件費（医業支出の約 42.8%）

2021 年度の人件費総額は約 64 億円で医業支出の約 42.8%と予想される。定期昇給制度および病院職員の高齢化により、人件費は着実に毎年上昇し続けている。当院は定期昇給制度を維持しているが、過去 8 年間の平均上昇率は毎年 1～2%である。それに見合う収入増を毎年度確保するために、何らかの方策を考慮する時期に来ているかもしれない。

②医薬品費（医業支出の約 25.7%）

2021 年度の医薬品費見込みは 38.3 億円となる。継続した薬価引き下げや2020 年度からコロナ禍により減少し、その減少は 2021 年度も同様で微減が継続している。今後も医薬品費の無駄を省いた適正使用を周知定着させ、さらに後発薬切り替えによる費用圧縮や DPC で包括される薬剤部分の効率的な使用法など含めた正確な費用分析を行い、効率的に薬品購入を実施していくことが必要である。

③診療材料費（医業支出の約 9.4%）

2021 年度の診療材料費見込みは 14.0 億円となり、前年度比の-1%の微減と予想される。サービス活動収益の増加にもかかわらず診療材料費の低下を認め、診療材料を多く使う診療科の収入が落ち込み、代わりに診療材料費をあまり使用しない診療科の収入が上がったことなどが考えられるが、今後の推移を見る必要がある。

【2021 年度 進捗状況・短期目標】

2021 年度は病院、患者ともにコロナ禍への対応ができてきたこと、診療密度の増加によって黒字転化できたと思われる。経営短期目標としては、この流れを加速し、より診療単価の高い疾患の受け入れを促進し、来年度も黒字決算となるよう職員一丸となって診療を継続させる必要がある。「純損益+減価償却費＞長期借入元本返済年額+その他の損益に計上されない他の支出」の原則を念頭に、キャッシュフローの黒字化を継続していく。

【中長期目標】

①今年度の結果を受けて、より重症度や緊急性の高い診療密度の高い患者を受け入れることができるように、状態の安定した患者は地域医療機関へ逆紹介して緊密な連携をとること、緊急手術により多く対応できるような体制を構築していくことが重要だと思われる。

②以前からのアクションプランにも書かせていただいているが、やはり病院職員が一丸となって目標に取り組み、職員一人一人がコスト意識を持ち無駄を省く努力を続けていくことが基本である。そのための啓蒙活動を根気よく続けていくことが重要と考える。

（文責：河野隆一）

地域医療支援センター

地域医療支援センターが担う役割としては①地域かかりつけ医を通じての新規入院患者獲得、②地域医療機関との緊密な関係、③連携による速やかな退院、転院調整による在院日数の短縮、などがある。これらは地域に根ざす病院にとって極めて重要な事項であると考えている。2015 年度末に地域医療支援センターを前方医療連携係（従来の地域連携係、ベッドコントロール係）と後方医療連携係（退院調整係）に再編成し、現在では事務 7 人、看護師 1 人からなる前方医療連携係、MSW4 人、看護師 3 人からなる後方医療連携係、看護師 4 人よりなる入院支援係と MSW3 人からなる医療社会福祉課を合わせた総勢 22 人で構成される。このマンパワーが一丸となり、相乗的に有効活用できればと考えている。2018 年度には事務部より副事務部長が、2019 年度からは地域医療支援センター長に副看護部長を迎え、看護部・事務部との多職種間での連携を強化している。

入院支援係

予約入院患者にまず当院での入院の流れを説明する部署であるが、同時に患者情報をいち早く収集できる部署でもある。入院予定病棟へ早期に患者情報を送れることや、患者の家庭状況・経済状態等の早期把握が入院前より可能となることで MSW 等の介入が早期からできるようになり、患者情報収集がなされることで地域医療支援センター内だけでなく、病棟や医事課レベルの多職種間での情報共有が緊密になった。総じて患者の迅速かつ円滑な入院治療受け入れの流れが確立されている。2021 年度の目標は入院時支援加算件数の増加と面談予約制の推進であったが、入院支援加算件数について 2020 年度は 699 件であったが、2021 年度は 2021 年 4 月～2021 年 12 月の現時点で 589 件であり、前年度の実績を確実に上回ると予想される。面談予約制の推進についても入院予約に関するミスをなくし、かつ待ち時間の短縮化に直結している。

【2021 年度 進捗状況・短期目標】

①入院支援加算件数の獲得（目標：年間 650 件）
②面談予約制の更なる推進
③入院前からの院内多職種間での連携強化

【中長期目標】

クリニカルパス等の流れに入院前の早期より係わること

前方・ベッドコントロール・後方医療連携係

2020 年度のアクションプランで登録医数の目標を 450 名としたが、2020 年度、2021 年度のコロナ禍で地域医療機関への訪問活動もままならない状況で、2022 年 3 月時点で登録医数 430 名、登録医療機関数 395 機関となり、残念ながら目標値を 20 名下回る結果となった。地域登録医の確保は紹介率・逆紹介率の目標達成維持に不可欠な要素であり、この確保に対する日々の努力は絶対必要と考えているが、目標達成に対する何某かの努力を継続していくしかない。

入退院支援加算 1 取得について 2021 年度の目標を 2,300 件とし、実績は 2,391 件（達成率 104%）であった。

【2021 年度 進捗状況・短期目標】

① 入退院支援加算 1 獲得（目標：年間 2,300 件）

②登録医数（目標：年間 450 件）

【中長期目標】

病診・病病連携をますます推進していくことは言うまでもないが、病院として一般市民向けや地域の開業医向けの講演会等の応援補助や診療密度向上を目指し地域の健康増進事業へ参画していきたいと考えている。それらの努力により地域中核病院としての地位基盤を確立することである。

医療社会福祉課

2021 年度の無料低額診療事業減免率（生活保護率+10%減免率）は現時点(2022 年 2 月)では 9.95%となるが、次月の実績にて減免率 10%はクリアできるものと考える。2013 年以降、当院は毎年 10～11%で推移しており、社会福祉法人としての目標はクリアしている。一方、当院は急性期病院として逆紹介を推進しており、全体的な外来患者数の減少は避けられない。このため入院支援係、後方医療連携係など地域医療支援センター内だけでなく、医事課等の事務部門との連携が重要である。

その他、従来からの済生会大阪支部で行っている釜ヶ崎健診事業と和衷会健診事業があるが、2021 年度はコロナ禍の影響で中止となった。2015 年度より

当院独自で地域の中学生を対象に「いのちの授業」を行っているが、これも同様に中止となったが、今後も引き続き、地域に貢献できる役割を果していきたい。

【2021 年度 進捗状況・短期目標】

無料低額診療事業 10%達成とコロナ禍で中止となった取り組みの復活

【中長期目標】

新たな「なでしこプラン」等の社会福祉事業を展開させること

（文責：河野隆一）

学術、研修、教育

学会活動について

当院の学会活動については各部署が年報に年次報告として掲載しているが、多くの職員にとって他部署の業績が目に触れる機会は少なく、また部署によっては記載が漏れていることもある。

1. 院内の学会活動について、学会発表、誌上発表を部門ごとに集計して報告し、一覧表にして院内に何らかの形で掲示する。
2. また部署別に、それぞれの学会活動成績を教育委員会にて評価し、年間最優秀表彰を個人や診療科または部署の団体等に施行する。
3. 更に海外での学会発表について、病院から支給される現行の出張費では交通費すら満たされないレベルであり、別途海外発表助成金を制度として設けることも検討する。

学会活動が活発化すれば学術的業績によって優秀な職員の募集に有利になる他、地域医療機関からの信頼を得ることができる。しかし 2020 年春頃より始まった新型コロナウイルス感染症の流行により学会活動も大きく制限を受けている。オンライン形式での開催が余儀なくされる状況の中、影響を受けにくい誌上発表に力点を置いた活動を目指したい。

地域医療機関との当院主催の行事一覧

大阪市東部地域医療連携学術講演会	医師、地域医療連携従事者
大阪市東部地域医療連携科会	地域医療従事者
大阪市東部緩和薬物療法ステップアップセミナー	薬剤師
大阪市東部地域医療連携に向けた薬剤師業務研修会	薬剤師
済生会野江病院 ICLS コース	医師、医療従事者
なでしこ研修会	医療福祉従事者
大阪市東部ハートミーティング	医師、医療従事者
済生会野江病院消化器センター地域連携懇親会	医師、医療従事者

以上の予定であるが、こちらも新型コロナウイルス感染症の流行により 2020 年度以降は多くが中止あるいはオンライン開催となった。流行が収束すれば 2022 年度以降は十分な感染対策を講じて以前のように可及的に会場開催を目指したい。

地域医療機関との学術的交流について

1. 各診療科が自身の診療内容や得意分野について近隣医療機関に広報し、診療科個別に近隣医療機関を対象とした学術集会を開催していきたい。
2. 2021 年 7 月より各診療科が近隣医療機関からご紹介していただいた症例の症例報告会を月 1 回オンライン形式で開始した。近隣の先生方の視点に立って開催することで多くの先生方にご参加いただいている。2022 年度も継続していく方針。
3. 2022 年度より近隣医療機関からご紹介いただいた症例について、ご紹介いただいた先生と当院担当医師による座談会形式の討論会開催を考えている。当面はオンライン形式にて情報発信し、多くの先生方にご視聴いただいて当院への症例紹介に馴染んでいただければ幸いと考えている。
4. 近隣の病院で実施されている臨床カンファレンス等に出張して参加していきたい。現地の先生方と直接討論することで親近感を醸成できると考える。

初期研修医の募集について

初期研修医の獲得には野江病院の広報活動や当院の初期研修医の評判が重要である。マイナビやレジナビでの学生の生の声を聞いてみた経験から、研修先として当院を選んでもらう重要なポイントは以下の 6 点と考える。

① 研修する選択科目の幅が広いこと。
② 初期研修としての救急医療が充実していること。
③ 先輩の初期研修医から当院の評判が良いと聞いて応募してくること。
④ 診療科のラインアップが揃っていること。
⑤ 症例が充実していて指導体制が良いこと、特に研修医参加型の診療。
⑥ 給料や手当てなど待遇が良いこと。

初期研修医の定員について

2004 年に始まった現行の初期研修医制度では当院の基幹型初期研修医の定員は当初 8 名であったが、現在は 4 名に削減されている。協力型を含めた定員は以下のとおりである。ここ数年は初期研修医基幹型 4 名の定員に対して応募者で 5 倍以上、マッチングでは 2 倍以上の競争率となっており、9 年連続でフルマッチしている実績がある。行政に対して定員 5 名復帰を要望している。

	１年次	２年次	合計
基幹型	４名	４名	８名
京都大学協力型	最大２名	最大１名	0～3 名
大阪市大協力型	最大１名		0～1 名
合計	4～7 名	4～5 名	8～12 名

新専門医制度と後期研修医の募集について

1. 2017 年度より各診療科ともに新専門医制度が開始し、当院も各診療科が基幹型あるいは協力型のいずれかで参加しているが、いずれにしても後期研修医の獲得を如何にするかが重要である。

   ポイントとしては、

   ① ホームページを通じて他院にはない当院の特色あるプログラムを提案して広く公募する。

   ② 基幹型、協力型ともに連携施設との良好な協力体制を築いて、より多くの後期研修医に赴任いただけるよう努力する。

   ③ 当院の初期研修医から後期研修医に継続いただける人材を可及的に多く獲得する。

2. 初期研修医募集同様に後期研修医も大阪府を含めた都市部での募集定員枠が削減方向にある。大阪府では 2020 年度から内科専門医制度の募集定員にシーリングが適用された。当院の内科後期研修医の定員は元々3 名であったが、2020 年度の実績が 2 名であったため 2021 年度は定員を更に 2 名に削減されている。幸い 2021 年度は 2 名の採用があったが、2022 年度は採用が 1 名の予定で更に定員削減となる可能性があり、非常に厳しいプレッシャーを感じている。

（文責：山岡新八）

感染防止対策・感染治療

目標内容

・COVID-19 感染に対する対策を院内・地域ですすめ、終息を目指す。
・院内感染を制御する。難治感染症の発生を減少させ、治療成績を向上させる。
・病院の感染防止対策指針を徹底し、個別に質の高い対応に努める。
①COVID-19 感染に対する対策は包括的かつ徹底的に全職員で取り組む。
②薬剤耐性対策アクションプランを推進する。
③全職員が、標準予防策と適切な感染経路別予防策を実践する。
④多職種連携した情報共有の上で、すみやかに感染対策を行う。
⑤地域での感染制御のレベルアップのため貢献する。
⑥職員を感染から守るよう、体制・教育を整備していく。

目標選定理由・根拠

①最大の問題となっている COVID-19 感染対策を、最優先事項として取り組む必要がある。
②国際的に最重要課題として取り上げられ、国内でも推進されている、薬剤耐性対策を当院でも最重要課題として取り組む必要がある。
③感染防止対策の基本であり、アウトブレイク対策、難治性感染症治療においても必要である。全職員での一貫した対応が不可欠である。
④各職種が、その能力を最大限に発揮することで、質の高い感染対策が可能となる。ICT の実力は、情報伝達・共有にあると考える。
⑤地域での感染防止対策、感染症治療の改善は、病診連携で患者さん個々を、安全確実に治療していくだけではなく、地域住民の健康維持にもつながる重要な目標である。
⑥病院職員に対する感染防御は、職員健康管理、患者（易感染性）への感染拡大、病院診療機能の維持など重要である。

目標達成のための対策

①新型コロナ感染対策ワーキンググループを中心に、対策を行う。
②薬剤耐性対策アクションプランの実施。
③感染防止対策マニュアルの改定、薬剤などの整備、物品の整備を継続してすす

める。
感染防止対策講習会、職種別の勉強会など繰り返して教育を行う。
④ICT 活動をサポートし、メンバーの増員を図る。
ICD（感染コントロール医師）、ICN（感染コントロールナース）等の資格取得をサポートし、安定した感染防止対策活動を継続できる体制を構築する。
⑤大阪市東部感染防止対策カンファレンスの活動を充実させる。
地域医師会、地域保健センター、地域の医療機関はもとより、介護施設も含めて感染防止対策の情報交換を行い、講習会、勉強会を企画する。
⑥ガイドラインを基にワクチンプログラムを整備し、ワクチン接種を推進する。
針刺し防止のキャンペーン活動を繰り返し行う。
⑦新設された感染対策向上加算１の算定要件を、確実に満たす対策、整備を行うことで総合的な感染対策の向上を図り、体制を整備する。

【2021 年度 進捗状況・短期目標】

①COVID-19 感染対策を徹底し、感染制御できた状態で、診療を行えた。
クラスター病院のラウンド、大阪市域での情報共有など地域での対策にも積極的に取り組んだ。
さらに継続する。
②抗菌薬適正使用支援チームは体制を整え、活発に活動している。
チームを中心に薬剤耐性対策アクションプランを実施していく。
③標準予防策徹底、講習会の充実（DVD などの活用）。
④地域医療機関での感染対策ラウンドの充実（WEB 会議活用）。
コンサルティングのシステムを構築する。

【中長期目標】

COVID-19、新興感染症を含めて、地域での感染対策体制の整備、レベルアップの達成。

（文責：足立幸人）

チーム医療

目標内容

・チーム医療とは、医師、看護師、薬剤師など多種多様な医療スタッフが、各々の高い専門性をもって、目的と情報を共有し、互いに連携・補完し合い、患者の状況に対応した最良の医療を提供するものである。チーム医療活動と職種横断的業務支援について、一層の充実を図る。
※各チームのアクションプランは個別に策定

①各チームのアクションプランをもとに、委員会で活動状況を把握し、病院内外へ周知する。

②チーム活動の評価を、QI などの数値をもって行い、改善活動を PDCA サイクルでまわす。

③看護師による特定行為開始に向け研修を行う。

④地域を対象とした、教育活動、啓蒙活動、コンサルティングなどを推進する。

⑤各チームの間での、情報伝達・共有を進め、共通課題、狭間の問題について協働で対策する。

⑥認定看護師などの資格取得を推進、サポートする。

目標選定理由・根拠

①活動状況を的確に把握し、これを有効活用、支援する。

②数値で評価を行うことで、現状把握が確実・客観的になる。改善活動の効果が評価可能になる。

③看護師が可能な指示・処置の明確化、いわゆる包括的指示を利用することでチームとして効率的な医療サービス提供を図ることができる。

④地域の医療レベル向上、健康維持増進における当院の役割を果たすために専門性を持ったチームが地域に活動の場を広げることは有意義と考える。

⑤対策困難な課題、問題への対応を委員会活動として行うことは有用である。

⑥認定看護師の活用は、医療の質、病院の果たすべき役割に反映し将来を見据えて対策すべき課題である。

目標達成のための対策

各職種でのアクションプランに盛り込むが、チーム医療推進委員会の主たる活動として、目標達成のための検討・活動を行う。また他委員会などに発信する。

適宜、ワーキンググループを委員会内に設けて課題に対応する。

【2021 年度 進捗状況・短期目標】

①委員会活動の中でチーム活動報告、数値での評価を行っている。

②チーム活動報告、評価を継続して行い、数値結果などを改善活動に活かす。

③管理加算の基準も評価の要素とし、病院経営に貢献できるチーム医療活動を推進する。

【中長期目標】

①特定行為研修の実行。

②地域での各チームの活発な活動。

③専門・認定看護師等の増加、教育の充実。

（文責：足立幸人）

医師負担軽減・役割分担

目標内容

・医師の勤務環境を改善し、医療の質の向上と経営安定化を達成する。

①宿直翌日の休暇取得の推進

②医師事務作業補助者の能力、効率の向上とさらなる活用

③看護師による特定行為研修の導入

④薬剤治療計画策定、副作用対策などへの薬剤師関与の拡充

目標選定理由・根拠

①宿直翌日の勤務負担を現行以上に軽減することで、更に医師の労働条件を改善する。

②医師事務補助の必要性の高い診療科について、有効な配置・調整の必要性がある。医師事務作業補助者の、PC 能力、書類作成整理などのスキルアップを目指す。

③看護師が可能な指示・処置の明確化、いわゆる包括的指示を利用することで医師負担の軽減、効率的な医療サービス提供を図ることができる。

④薬剤師の病棟配置が有効に機能しており、さらに病棟を含むチーム医療の場で、薬剤師の参画を促進して、医師の負担軽減につなげることができる。

目標達成のための対策

①宿直翌日の休暇取得状況について、定期的に実情調査を行い、各診療科長を中心に医師全員に周知し、全日の休暇取得を推進する。手術前日の宿直を避けるよう調整する。

②医師事務作業補助者のニーズについての調査を繰り返し行う。事務能力アップのための、勉強会、講習を行う。

③特定行為研修を当院でも開始できるよう、準備を行う。

④病棟、各チームでのカンファレンスなどでの薬剤師の業務、役割などを明示し、記録により評価する。

【2021 年度 進捗状況・短期目標】

①アンケートなどで評価を行い新たな医師負担改善計画を策定した。
PDCA サイクルを回すことで、計画を更新していく。

②宿直翌日の休暇取得を確実に行う。

③医師事務補助作業者の能力向上、活用。

【中長期目標】

①宿直翌日の全日の休暇取得を推進する。

②特定行為研修の実行。

（文責：足立幸人）

がん診療・がん診療拠点病院

目標内容

・当院および地域でのがん診療の質の向上により、良好ながん診療成績と、病院経営安定化を達成する。

①緩和ケアの推進
　がん医療に携わる医師（研修医も含む）の緩和ケア研修受講促進

②外来化学療法室における治療の質の向上
　専任医師の配置
　専任薬剤師の配置

③キャンサーボードの整備

④がんリハビリチームの設置、がんリハビリ数の増加

⑤地域連携パスの拡充

⑥がん相談支援センターの整備

⑦がん患者会・患者サロンなどの充実

目標選定理由・根拠

　がん対策基本法の改正（2016 年 12 月 16 日公布）に伴い、「緩和ケアのうち、医療として提供されるものに携わる専門性を有する医療従事者の育成」と「患者の療養生活の質の向上（診断時より適切に緩和ケアが提供されること及び良質なリハビリテーションの提供が確保されること)」が強化された。

①研修受講はがん診療拠点病院の要件でもあり、緩和ケアの基本として必要である。

②がん診療拠点病院の要件であり、がん患者指導管理料 3 をとれる体制を構築した現在、これを進めることで、がん化学療法の質向上が期待され、患者サービスにもつながる。

③5 大がんなど代表的ながんはもちろん、難治がんや、原発不明がんなどの取り扱い困難な症例についても検討できるような体制づくりが急務である。

④がん診療の向上に、がんリハビリの効果が期待できる。患者 QOL の向上、在院日数の短縮などが予想される。

⑤地域、在宅でのがん患者さんの治療を推進し、病診連携を進める。

⑥がん患者さん、ご家族の治療・生活のうえでの障碍を軽減することは生活の質

を向上し、治療にも有用である。このためがん相談支援センターの整備に努める。

⑦患者中心の医療を進めるため、特に情報を必要とする患者への情報発信、情報交換の方策を整える。

目標達成のための対策

大阪府がん診療連携協議会、その部会に出席した担当職員は、協議会の情報、方向性をリアルタイムで取得し、迅速に院内外で活動する。ネットワーク部会など地域でのがん診療の方向性に注力する。

①毎年当院で開催している緩和ケア研修会を継続し、レベルアップを図る。緩和ケア研修指導者研修修了者は 3 名に増やすことができている。新カリキュラムによる研修会を開催する。

②薬剤師による、副作用対策、治療計画策定への参画、オリエンテーションなどを開始し、チームで化学療法に関わる中で、医師、看護師と協働する。

③難治がんキャンサーボードを整備し、各診療科、各職種により症例の治療計画を策定する。各キャンサーボードでの各職種の役割を明確にして、治療計画に参画し、明確に記録する。

④がんリハビリ研修に積極的に参加して、PT、OT の研修修了者を増やす。医師、看護師も研修参加させる。がんリハビリをクリニカルパスに組み込み確実に実施する。

⑤乳がんで開始されている地域連携パスを、大腸がんなど 5 大がんすべてに拡大して整備する。

⑥がん相談支援センターに適切な人員を配置し、活動を推進する。また広報にも努める。

⑦がん患者会などで積極的に、がん情報を伝える。具体的には診療科医師、認定看護師を含めた講演、座談会などを企画する。緩和ケア研修会の前には、研修会内容についての要望を聞く情報交換会を開催する。

【2021 年度 進捗状況・短期目標】

①緩和ケア研修会は COVID-19 感染症まん延のため、2020 年度は中止となったが、感染対策を行いながら本年度は開催できた。初期研修医全員を含む院内医師、院外医師、関係医療者が参加、修了することができた（医師の修了率　74%）。

②キャンサーボードの充実。
③地域連携パスの拡充整備。

【中長期目標】

①5 大がんすべてに地域連携パスを作成運用する。
②がん患者会、患者サロンのサポート・充実。

（文責：足立幸人）

医療の質・病院機能評価

目標内容

医療の質を評価し向上させることは当院のミッションを遂行するための根幹である。

①日本医療機能評価機構による病院機能評価を利用した改善を行う。

②医療の質に関する、指標（QI：Quality Indicator）に参加して評価し、改善につなげる。

③患者満足度を向上させる。

④DPC データなど各種のデータを活用してベンチマークでの数値改善を得る。

目標選定理由・根拠

①2019 年 3 月に公益社団法人日本医療機能評価機構による病院機能評価の更新審査を受け、認定された。この結果を更なる医療の質向上につなげていきたい。

②QI 活動は、「自院の診療の質を知り、経時的に改善する」ことを目的とし、医療の質を測定、評価、公表するための指標の検討と各病院で PDCA サイクルを病院の運営管理の手法に組み込むことを促す役割を担っている。継続して参加し、改善のツールとして利用することは有用である。

③QI の中で、最も重要である患者満足度の向上を第一の目標とする。

④病院の地域での役割・ニーズなどの把握にベンチマークをはじめとしたデータを有効に利用することが必要である。

目標達成のための対策

①病院機能評価の更新受審結果を改善活動に活かす。具体的にはチーム、部署で指摘項目の改善を行い、また、高評価の項目をアピールポイントとして活用する。

②病院ホームページの病院指標は、病院内外に周知してその内容、解説を充実させる。

各部署の改善活動（新規事業開始・問題解決）では、QI の改善をもって評価する。

TQM（Total Quality Management）活動を推進し、活動をサポートする。

③患者満足度調査を継続して行い、最重要な指標として内外に広く周知する。
④各種データを、分析、対策することを他職種、現場に近いメンバーを含むチームにより活動する。
各委員会の活動を有効、効率的なものとするため、議事運営の効率化、データ利用を推進する。

【2021 年度 進捗状況・短期目標】

①病院機能評価の期中評価（自己評価）に従い、各部署での取り組みを継続した。
②TQM 全国大会には COVID-19 感染症まん延もあり参加できなかった。
院内 TQM 大会の定期開催を続け向上を図る。

【中長期目標】

①病院機能評価の認定を継続し、評価を改善に活用する。
②QI 発信の実施、定着。
③TQM 全国大会での入賞数を増加させる。

（文責：足立幸人）

医療安全

医療安全は医療の本質であり、医療安全なくして病院は成り立たない。社会から信頼される組織を意識した医療安全活動を行っていくには、組織全体で組織マネジメントや安全文化（正義・報告・学習・柔軟な文化）の醸成に努めることが重要である。

そして、医療安全文化の醸成には、職種に関係なく全職員が同じ方向を向き、何よりも患者の安全を最優先させるという意識が必要である。そのためには組織としての管理システムの構築とともに各個人のリスク感性を育てる必要がある。私たち医療従事者は、人の命を預かる特殊な職業であり、特殊なモラルが求められる。そして医療者への国民の期待度は大きく、その分、事故が起こると怒りに変わることを理解する必要がある。

医療安全推進部では各職員が自分たちへの期待・信頼を自覚して、使命感・倫理観をもって地域に根差した医療施設としての責任を果たす行動ができるよう働きかけていきたい。

そのために、要となる各部署のリスクマネージャーの育成支援および医療のリーダー的存在である医師の医療安全への積極的関与に重点を置き、活動を行ってきた。リスクマネージャーには勉強会やカンファレンス・会議などを通して医療安全への考え方を共有し、全部署への働きかけにつなげた。医師に対しては、医局会での事象報告や、委員会に招聘し事象の聞き取りや症例検討等を行うことで、組織的な再発防止につなげると共に、医師の医療安全活動への意識向上を働きかけた。

結果、組織的な医療安全への関心の表れと言えるインシデント・アクシデントレポート提出での医師の報告件数は、2017 年度は全報告件数 2,811 件に対し医師 21 件（0.8%）、2018 年度は全報告件数 2,483 件に対し医師 29 件（1.2%）、2019 年度は全報告件数 2,760 件に対し医師 38 件（1.4%）と一昨年までは着実に伸びていたが、2020 年度は全報告件数 2,269 件に対し医師 21 件（0.9%）に減少している。全報告件数の減少は新型コロナウイルス感染症の流行による入院患者減少による影響もあると思われるが、医師からの報告件数が減少していることに対しては、報告する意識を向上するために再度働きかけが必要と考える。全職員の院内講習会は、コロナ禍のため、2021 年度は YouTube と院内電子掲示板を用いて、各々1 回ずつ行った。参加率は、病院全体では 12 月の時

点で 90%程度であり病院全体での医療安全への意識は高まっているが、医師の参加率が 30%台と低く、継続して医師の報告件数の増加およびカンファレンスの活性を図っていきたい。

次に、高齢者や認知症患者の増加に伴う入院患者の転倒事象も医療安全の課題の一つとなっている。多職種で構成した委員会を立ち上げ、転倒防止策および身体損傷リスクの軽減についての検討を続けてきたことで、転倒発生率、身体損傷率ともに低値での維持につなげられている。今後も引き続き高齢化社会に適応した安全な療養環境づくりに院内全体で取り組んでいきたい。

2018 年度から「医療安全対策地域連携加算」が新設され、医師が積極的に医療安全にかかわり、他の医療機関と連携して医療安全対策に関する評価を行うことが求められている。当院も近隣病院と連携を図り、今年度も相互評価を行った。地域医療支援病院としての機能を発揮できるように、自施設のみならず、地域をあげて安全な医療の提供に向け、情報の共有や安全環境の改善につながる活動を継続していきたい。

また、2015 年に制定された医療事故調査制度に則り、行った医療の評価、院内調査、院外機関への相談などにも真摯に取り組んできた。今後も公明・公正な医療の提供に職員全体で努めていく。

【2021 年度 進捗状況・短期目標】

①医師からの報告件数の増加およびカンファレンスの活性化
②リスクマネージャーによる医療安全活動の充実
③医療安全対策地域連携施設との情報共有および安全環境の改善
④転倒発生率・身体損傷率の低減の維持

【中長期目標】

①社会から信頼される組織を意識した医療安全活動の実施
②医療安全推進体制の拡充および基盤整備
③各部署のリスクマネージャーの育成支援
④医師の医療安全活動への積極的関与

（文責：野田幸弘）

患者サービス

医療における接遇では、患者やその家族に「安心感を提供する」という大きな目的がある。病気や不安を抱えた患者・家族の立場に立って、信頼される対応が求められる。

患者相談（患者サービス）窓口では患者や患者家族の疾病や診療に対する不安や疑問、相談を伺い、サポートすることを業務とし、信頼と安心の提供を目指し、相談対応の増進、苦情件数の減少、職員の接遇・コミュニケーション力の向上、患者満足度の向上に取り組んでいる。

例年実施している患者満足度調査は、2021 年度は新型コロナウイルス流行のため実施できなかった。患者相談窓口での対応件数は、2018 年度は 91 件、2019 年度は 145 件、2020 年度は 128 件、2021 年は 1 月の時点で 92 件と多くのご相談があり、そのすべてに真摯に対応してきた。

しかし、相談窓口に寄せられる内容のほとんどは苦情であり、そのため、本来の業務である支援・サポートの充実まで至っていないのが現状である。なかには、苦情やお怒りがエスカレートして暴言・悪質クレームへと変化してしまう事象も認めた。このような事態は職員にとってもモチベーションを下げるきっかけとなり、更なる接遇力の低下、コミュニケーション不全を招き、エラー発生の要因となりかねない。負の連鎖を回避するには、多忙な中でも、職員個々が常に患者さんの声に耳を傾ける姿勢（メディエーション）を意識することはもとより、職員間が連携し、組織全体で対応することが重要である。また、患者から寄せられた内容を職員へフィードバックすることで、接遇意識の向上につながると考える。

今後も関連委員会と連携し、継続した研修会の実施や、職員にとっても安心できる職場環境・組織づくりに取り組んでいく。

これらの取り組みによって、患者やその家族に対する接遇が向上することで、職員に対する信頼や満足につながる。その患者満足がひいては職員満足となり、個々のモチベーション向上となり、医療の質の向上へと連鎖させていきたい。

【2021 年度 進捗状況・短期目標】

①苦情件数を減少させ、患者支援を充実

②職員へのフィードバック

③院内スタッフへの接遇講習会の実施
④患者満足度の維持・向上

【中長期目標】

①職員間のコミュニケーション・連携の充実を図る
②職員の接遇・コミュニケーション力の向上
③医療メディエーションについての理解と実践

（文責：野田幸弘）

各診療科の将来計画

総合内科

副部長　松下　広

【2021 年度 進捗状況・短期目標】

・新型コロナウイルス感染症の流行が続く中、院内感染をおこさないよう十分注意し、疑わしい方はすみやかに精査を行い、早期発見・感染防止対策に努める。
・適切で丁寧な診療、正確な診断・治療を行うよう心がけ、皆様に信頼される医療を実践する。
・院内の専門診療科の先生方や他部門の職員との連携を密にして急性期病院の利点を生かし、医療水準をさらに向上させる。
・地域医療連携を重視し、紹介・逆紹介を円滑にすすめ、信頼関係を醸成する。

【中長期目標】

・地域の医療機関との互恵関係を大切にして、地域医療の充実に努力する。
・全人的医療の立場から診療を行い、地域の皆様の健康と福祉に貢献する。
・日頃から EBM を重視し学術面の充実を心がけ、up to date な知識を習得して診療技術のさらなる向上に努める。
・学術集会に参加し、院内の専門診療科の先生方と協力し、症例報告や臨床研究をすすめたい。

血液・リウマチ内科

特任部長　田端理英

【2021 年度 進捗状況・短期目標】

・2022 年度はスタッフのさらなる充実のために、若手医師の着任を見据えてカンファレンスなどの内容変更を検討する。
・リウマチ・膠原病外来患者さん増加に対して、非常勤医師による外来診療応援体制の強化はほぼ実現できているが、今後さらに安定した外来・入院診療体制を整えたい。
・8 階西病棟クリーンルームを、他科での使用も含めての適切使用に努めたい。

【中長期目標】

・血液専門、リウマチ専門とも医療施設が少ない東部大阪地域において、この領域の中核病院としての役割を果たすべく、勉強会などを通じて地域との連携をさらに充実させたい。
・造血幹細胞移植や細胞治療など適応の血液疾患治療を的確に行うため、勉強会や意見交換など、移植施設との連携をさらに深めたい。
・大学関連や学会関連などの多施設共同研究へ積極的に参加して、診療内容の向上をはかりたい。

消化器内科

部長　羽生泰樹

【2021 年度 進捗状況・短期目標】

・新型コロナウイルス感染症パンデミック下においても地域で必要とされる消化器病診療を提供する。
・アンメットニーズとしての肝炎治療のさらなる推進を図る。
・円滑な病診・病病連携のため、迅速かつ的確な情報提供を徹底する。
・消化器センターとして地域連携の勉強会の充実を図る。
・診療の基礎となる診断学・治療技術の向上を目指し努力精進する。
・臨床に即した学術研究等を通じ、医学医療へ貢献する。
・さまざまなメディアを通じて済生会野江病院の活動の周知に努める。

【中長期目標】

・患者さん第一の考え方の徹底、医療の実践を常に意識する組織である。
・病診・病病連携を深め、急性期病院としての役割をしっかりと担う。
・パンデミック、災害等の有事においても地域医療を支える拠点として準備を怠らない。
・消化器疾患領域全般における標準的かつ高水準の医療を提供する。
・救急診療において専門性を発揮する形で貢献する。
・医療者が働く喜びを感じることのできる職場を目指す。

脳神経内科

部長　河野隆一

【2021 年度 進捗状況・短期目標】

・脳血管障害は、従来通り医院・診療所の先生方と連携を深め、正確な診断、急性期治療を行う。2022 年度からは脳血管内治療専門医をもった脳神経外科医師の着任が予定されており、これまで以上に急性期治療や超急性期治療が積極的に行える体制ができる予定である。脳卒中センターとして脳神経外科医師との連携を強化して脳卒中診療にあたる。急性期治療後は、大阪脳卒中医療連携ネットワークを通じて回復期リハビリ病院と連携して、スムーズに転院調整を行う。

・地域の先生方からいただく認知症、パーキンソン病、てんかんなどの神経疾患のご紹介に対して、丁寧な診察、必要な検査を行い、診断確定したあと、治療薬が固定できる症例は逆紹介する。

・認知症疾患医療センターとして、特に城東区、鶴見区、旭区の認知症症例の診断、治療方針決定に貢献し、多職種対応の講演会、セミナーを通じて、地域全体の認知症診療のスキルアップを目指す。

・学会や研究会での発表、医師会の講演を活発に行い、学術、地域医療の発展に協力する。

・大学からの学生を受け入れ、臨床実習を指導する。

【中長期目標】

・外来患者数、入院患者数に比して常勤医師の数が少なく、増員を目指す。特に外来診療を新患、再診外来の 2 診制として、入院患者の診療、カンファレンス、回診などの時間ができ、後期研修医の受け入れ増を目指す。

・認知症症例は、大阪市東部のみならず周辺の市域からの紹介が増えているが、他の神経疾患でも紹介患者さんを増やしたい。

・紹介患者さんの逆紹介とともに、外来患者数縮小のため、安定している患者さんはできるだけ近隣の医院・診療所にお願いする。

循環器内科

部長　和泉俊明

【2021 年度 進捗状況・短期目標】

・2020 年度は PPE 不足や院内感染予防のため、初診救急患者の応需制限、待機的治療患者の先送りを余儀なくされ、特に安定虚血性心疾患の治療件数が減少した。
2021 年度は CIZ など院内感染対応が確立し、循環器救急応需は回復傾向にあるが、第 6 波の中でまだ先行き不透明な状況が続いている。

・不整脈や末梢動脈疾患(PAD)治療件数は感染影響を殆ど受けず、件数維持した。

・心不全チーム医療が軌道に乗り、2020 年末時点でハートノート導入患者が 112 名に達した。

・2021 年度は不整脈ライブも延期となり、地域連携の機会が減少した。
2022 年度はオンライン形式による地域連携会やライブによる情報発信を強化し、急性期病院である当院の立ち位置を改めて地域に訴求していく。

・診療の効率化と地域連携強化：人事異動により、2022 年度はスタッフ人数が減少する。人員補充を手配しているが、救急体制を維持するため、業務分担の見直しや安定期患者の逆紹介を積極的に進め、診療の効率化を図っていく。

【中長期目標】

・カテーテル検査室の更新と増設：不整脈治療と虚血性心疾患の救急治療を両立するため、過去 3 年間で 1 階、3 階カテ室の同時使用が一般的となった。カテ室稼働開始 10 年を迎え、使用頻度の多い 3 階カテ室で突然の電源遮断など老朽化による不具合が増加している。今後、脳神経外科での血管内治療増加が予想される事から、機器の更新や増設を含めた整備計画が重要な課題となる。

・レジデント教育体制の強化：長期的な人員確保のため、カンファレンスや抄読会、学会発表を通じて、循環器診療を希望する若手医師の育成を進めていく。

・ハートノートを利用した院内心不全チーム医療は軌道に乗ったが、周辺医療機関との連携、逆紹介は今後の課題である。オンラインでの症例検討会や講演会を通じて地域レベルでの協力体制を進めていく。

呼吸器内科

部長　相原顕作

【2021 年度 進捗状況・短期目標】

・新専門医制度の研修プログラムに基づく後期研修医の入れ替わりや育休取得者があり、また新型コロナウイルス感染症の対応も並行して求められる中、これまでどおりの外来診療・入院診療を継続することができた。今後もスタッフ数の維持に努め、現場の負担が過度とならないよう配慮したい。

・新型コロナウイルス感染症の専用病床を立ち上げ、重症例も含めて当科が専任で入院診療を担当している。スタッフと患者の安全を第一に考え、院内感染を起こさないよう心がけながら地域医療支援病院の責務を果たしていきたい。

・局所麻酔下胸腔鏡検査の準備や手順が確立され、件数も順調に増加している。今後も適応症例には積極的に検査を実施し、件数のさらなる増加に努めたい。

【中長期目標】

・呼吸器専門医の取得には学会活動だけでなく誌上発表の実績も必要である。若手医師には診療技術の習得とともに、一例報告だけでなく臨床研究にも興味をもって取り組み、積極的に誌上発表を目指してもらいたい。そのためにも日常診療の負担が過度にならないようスタッフの人数を維持していきたい。

・手術件数の増加に伴い、呼吸器外科の負担が大きくなっている。局所麻酔下胸腔鏡や気管支鏡による肺癌の診断率を高めることで、手術時間の短縮や外科的生検を要する症例の減少につながるよう努めたい。また、肺癌の術後再発症例に対する化学療法は当科で担当し、負担の軽減を図りたい。

糖尿病・内分泌内科

部長　阿部　恵

【2021 年度 進捗状況・短期目標】

・2020 年度に医師 2 名が退職後、2021 年度は入職 3 名（4 月 2 名、11 月 1 名）、休退職が 3 名（12 月）あり、主治医変更などを余儀なくされたが、可能な限り継続的な診療を行った。2022 年度から若手医師 2 名が入職予定となり、常勤スタッフ４名体制を維持する。新体制にて、医師、看護師、栄養士、薬剤師、理学療法士、心理療法士、社会福祉士など多職種によるチーム医療体制を強化していきたい。

・緊急を要する代謝失調（糖尿病性ケトアシドーシス、高血糖高浸透圧症候群、低血糖）や内分泌疾患（甲状腺クリーゼなど）にいつでも対応できる診療体制と技能を強化する。

・インスリン管理を要する糖尿病患者の周術期や周産期管理など他科入院患者の血糖管理を安全かつ的確に行い、栄養サポートチームとも連携して合併症予防、術後早期回復に貢献したい。

・所属医師・研修医に対して当直勤務や個々の状況に配慮した働きやすい環境の整備を行う。

【中長期目標】

・大阪市北東部地域の中核病院として糖尿病・内分泌領域の専門医として市民、医療関係者から信頼される医療の提供を目指す。市民公開講座としての糖尿病教室や病院の広報活動においても啓蒙活動を行う。また、糖尿病地域連携パス DM net ONE の基幹病院として、地域全体の糖尿病診療のレベルアップを図ることにより、医療圏の糖尿病患者を重症化させない取り組みを実現する。

・研修医に充実した研修プログラムや院外発表の機会を提供し、糖尿病内分泌領域の臨床の魅力や奥深さを体験してもらうことで専門医を目指す医師を増やし、後期研修医が充実した研修を行う環境を提供する。また、所属医師・研修医に対して内分泌疾患に対する知識、経験向上の機会をつくり、各自がテーマを持って学問的探求活動を継続できるようにする。

・日々の糖尿病診療を共有するのみならず、問題志向型システムや発表の機会を提案し、療養指導士を目指すコメディカルスタッフを育成する。

小児科

部長　野田幸弘

【2021 年度 進捗状況・短期目標】

・他の医療機関からの紹介、入院依頼を可能な限り受け入れ、多種多様な疾患に対応できる「頼れる小児科」を目指す。ご紹介いただいた患者さんが退院される際には、必ず情報をお返しする。
・研修医や、医学生の実習を積極的に受け入れ、内容の濃いプログラムを実践し、小児科を志す医師を増やしたい。
・当院で開催している「大阪市東部小児談話会」を、多くの地域の先生にご参加していただけるようオンライン配信とし、情報交換を密にしていきたい。
・全国学会や講演会での発表や論文投稿を積極的に行い、大阪府済生会野江病院小児科の活動を広く知っていただきたいと考えている。

【中長期目標】

・現在の３名常勤体制に加えて、研修医枠を設け、より多くの研修医を受け入れたい。
・当院で出生されたお子さんを、予防接種から発達の相談まで、切れ目なくフォローしていき、安心して子育てしていただけるシステムを考えている。
・慢性疾患を持つ小児の患者さんが移行期医療を通じて、成人になっても当院に安心して通院ができる医療体制の構築を目指したい。

放射線診断科

部長　古市健治

【2021 年度 進捗状況・短期目標】

・画像検査依頼医師と患者のニーズに合致する正確で質の高い画像診断を実施する。
・依頼元の医師の質問には真摯かつ丁寧に対応し診断の質の向上に資する。
・IVR（Interventional Radiology, 画像ガイド下治療）施行の要請があれば緊急症例も含め可能な限り対応する。

【中長期目標】

・研修医、若手放射線科医の確保と育成、放射線診断専門医のマンパワーの充実をはかる。
・進歩を続ける画像診断技術と画像医学に対応する。このため必要に応じ機器の更新を行う。
・医療法に基づき、当院における診療用放射線の安全で有効な利用を確保する。
・学術活動による自己研鑽と情報発信を行う。

放射線治療科

部長　鎌田　実

【2021 年度 進捗状況・短期目標】

・当院各科のがん診療スタイルにマッチするような放射線治療をすみやかに提供する。
・新型コロナウイルス感染症の流行状況に即した、柔軟な診療を提供する。
・通院照射患者さんの生活を重視した治療スケジュールを組み、お勤めや家事と通院照射の両立を実現する。
・装置故障等による治療スケジュールの乱れが生じないよう現有放射線治療装置の維持に努める。

【中長期目標】

・中長期的に当院放射線治療部門を存続するための、持続可能な診療体制を確立する。
・スタッフ人材派遣などに関して、大学病院との関係を構築する。
・高精度治療、最新治療、小線源治療、緩和治療など、近隣放射線治療機関との連携を強化する。

救急集中治療科

部長　鈴木聡史

【2021 年度 進捗状況・短期目標】

・城東区・鶴見区・旭区を中心とした大阪市北東部地域から大阪北河内地域の救急患者を応需する。
・スタッフ増員により救急専従医による救急搬送傷病者の初期診療を提供する時間をできるだけ増やし、各診療科が専門診療に従事できる診療体制を目指す。
・地域の医療機関から重症内因性疾患の患者を受け入れ、集中治療を行う。
・それぞれの専修医が志望するサブスペシャリティーを当該診療科と協働しながら学び、幅広い知識をもった救急医の育成を目指す。
・Off the job training を積極的に行い心肺蘇生・災害医療の普及を目指す。
・学会活動を通して、研修医を含めたスタッフの学術的な向上を目指す。

【中長期目標】

・スタッフ増員により救急専従医による救急搬送傷病者の初期診療を 24 時間・365 日提供できる体制を確立する。
・大阪府内において ER＋集中治療＋総合診療型救急診療科のモデルケースとなる診療・教育・研究活動を行う。

精神科

医長　前田耕路

【2021 年度 進捗状況・短期目標】

・心因ストレス関連疾患の治療に関して、認知行動療法など精神療法の技法を取り入れた専門外来を行っていく。また、その有効性、必要性について発信していく。

・認知症領域では当院脳神経内科と協調して、地域のニーズに対応した診断・治療の充実を図っていく。

・院内緩和ケアチームの活動に関して、学会や研修会への参加を通して精神腫瘍学の専門性を高め、その知見や方法を取り入れたケアの在り方を発信していく。

・精神科リエゾン医療では、せん妄や不眠など発生頻度の高いものに関しては、コンサルテーションによる対応を積極的に取り入れ、依頼科との連携を保ちつつ依頼科の自力を培っていけるような方法を進めていく。

【中長期目標】

・地域のニーズに対応した精神科領域の治療およびケアの充実を図っていく。具体的には統合失調症やうつ病、認知症疾患関連などで入院施設をもつ病院や福祉施設との連携を充実させて、病状が悪化した場合の対応が円滑に行えるような体制を構築していく。

・精神科外来に関しては、人員の制約によって院内紹介によるものに限られているが、診療科としてスタッフの充実を図っていくことで、地域内の医療連携による精神科診療ができる体制をつくることを目標とする。

・病院スタッフのメンタルヘルス向上、健康経営に寄与するためのサポート体制の充実を図っていく。

消化器外科

部長　太田秀一

【2021 年度 進捗状況・短期目標】

・ロボット支援手術の導入を図る。
・高難易度手術（肝胆膵、食道）を増やす。
・緊急手術症例を断らない。
・がん薬物療法を踏まえた集学的治療の充実。
・腹腔鏡手術など専門的治療の内容、成績をホームページなどで地域で発信する。
・全国レベルの学会発表、論文作成など学術活動を推進する。

【中長期目標】

・消化器センターとして信頼に値する医療を常に提供する。
・国指定がん診療拠点病院を目指す。
・腹部緊急手術を、安全にまかせられる病院であるためのハード・ソフトを整備する。
・各医師が、専門分野で専門医・指導医を習得し、学会で中心的に活動できることを目指す。
・各医師はチーム医療で中心的に活動し、横断的に医療の質向上に貢献する。
・若手医師（専門医プログラム）を 1 学年 1 名以上確保し、教育レベルを上げる。

乳腺外科

部長　藤澤憲良

【2021 年度 進捗状況・短期目標】

・ブレストカンファレンスのコアメンバーを中心にブレストチームを正式に立ちあげるとともに、Cancer Board としてのブレストカンファレンスを充実させる。
・整形外科、放射線治療科、リハビリテーション科と連携し、骨転移カンファレンスを立ちあげるとともに、他科でも応用可能な骨転移診療体制を充実させる。
・ACP（アドバンス・ケア・プランニング）の院内研修をすすめ、患者のサポートをするとともに、他科でも応用可能な体制をつくる。
・遺伝性乳がん卵巣がん症候群の診療体制をつくる。
・院内の勉強会を充実させるとともに、学術活動を積極的に行うことによってチームメンバー個々のレベルアップを図る。
・地域連携パスや地域での勉強会を通して、フォローアップ体制を作り上げるとともに連携の充実を図る。

【中長期目標】

・すべてのがん患者に対し診断時から時間的、空間的に切れ目のない治療、サポートができるような診療体制を確立する。
・院内の多職種連携のチーム医療をより充実させる。
・遺伝診療に関する院内の診療体制を構築する。
・地域コミュニティーを含めたより広い意味でのチーム医療を充実させる。
・地域住民への啓蒙や教育を充実させ、検診受診率の向上を図る。
・入院、外来、地域コミュニティーを含めて情報共有するシステムをつくり、連携を強化する。

呼吸器外科

部長　多久和輝尚

【2021 年度 進捗状況・短期目標】

・肺癌、悪性胸膜中皮腫などの悪性腫瘍手術は、低侵襲/縮小手術から拡大手術まで広く行っている。近隣の医療機関に対して、肺癌、胸膜中皮腫などの高次外科医療が必要な症例の受け入れが可能であることを周知したい。詳細な情報提供を行い、診療レベルを向上させ信頼を得られるように努める。
・比較的若いスタッフで診療を行っており、外傷、気胸、膿胸などの救急症例もフットワーク軽く受け入れ、迅速な診療を提供したい。

【中長期目標】

・呼吸器内科、放射線治療科との連携を強くし、呼吸器センターとして意思決定をするスタイルを確立する。
・大阪府がん診療拠点病院として肺癌、悪性胸膜中皮腫の質の高い医療を提供する。
・将来の外科を担う若手の研修医、専攻医を育てる。
・10 年後の肺癌手術を担えるように、将来を見据えた手術手技の向上に努める。

心臓血管外科

部長　平居秀和

【2021 年度 進捗状況・短期目標】

・心臓・血管センターとして開業医の先生方と密に交流を持ち、循環器疾患の診療の質を上げていき、安心して紹介していただける様に努めたいと考える。

⇒昨年度はコロナ禍で心臓血管外科手術患者さんの紹介が激減した。心臓・血管センター主催の研究会（**大阪市東部ハートミーティング**）を毎年秋に開催予定（これまでに 4 回開催）。また、近隣の先生が相談したい症例があればカンファレンスを行い、活発に討論でき、相談も受けることを続けていきたいと考えている。コロナ禍で研究会が 2 年開催できなかったため、落ち着けば再開したいと考えている。

・心臓血管外科**専門医の育成**、教育にも力を入れ、レベルアップにつなげたいと考えている。

⇒現時点では全員専門医となった。

・心臓血管外科専門医認定機構から 2019 年 1 月付けで**基幹施設として認定**された。現在**専門医 4 人、内 指導医 2 人**の体制となった。

・全国学会等の発表を最低でも 1 人年 1 回は行い、論文、研究の面もさらに頑張っていく。

⇒学会発表は例年よりコロナ禍で減っていた。一昨年は**論文が 4 本(和文 1、英文 3)採用**されたが、昨年度は**英文 1 本**のみであった。継続して論文、発表とも続けていく。

・心臓・大血管症例に関してはチーム全体として**安定した成績**がでてきたので、今後は、末梢血管疾患、特に疾患として多い閉塞性動脈硬化症に対しての手術加療にも力を注ぐ。

⇒カテーテル治療は例年通りであるが、外科的治療にも今後力を注いでいきたい。

・静脈瘤に対しては、**ラジオ波治療**が導入でき、低侵襲化手術を行っていく。

⇒**血管内グルー治療（ベナシール）**も導入できており、更に希望があれば日帰り手術も行う。

・胸部および腹部のステントグラフト実施施設であり、今後はそれぞれの**指導医育成**、および経カテーテル的大動脈弁置換術（TAVI）の準備を進めていく。

⇒腹部に関しては、**指導医が 1 人在籍している**が、今年は胸部のステントグラフトの指導医育成を目指す。TAVI に関しては今後導入を検討する。

・今年は**透析患者**さんが入院加療できるようになるため、今後閉塞性動脈硬化症や大動脈弁狭窄症が増加すると考える。それに対してスムーズに対応できるように対策を行う。

⇒透析患者の入院も増えてきているので、近隣の先生方へ認知してもらうようにアナウンスする。

・コスト面では、針糸など、同程度の質で安価なものを採用することでコストダウンに繋げていく。病院の収益に繋がることで、今後新しい取り組みも可能となると考える。

⇒適宜更新している。

【中長期目標】

・大動脈弁狭窄症に対するカテーテル治療である**経カテーテル的大動脈弁置換術（TAVI）**をできる体制を整え、増加傾向である疾患の低侵襲手術に取り組みたいと考える。

⇒ハード面は施設整備が必要であり今後の目標として残っている。

・僧帽弁形成、冠動脈バイパス時のグラフト採取時などから初めて、**ロボット手術**も視野に入れ、低侵襲手術に取り組む。

・病院のあらゆる機能を活かした包括的な診療を行えるように、診療体制面でも既成の枠組みを超えた組織づくりを目指し、”心臓、血管の病気は野江に行け”と言われるように、地域の循環器病の征圧に取り組む。

整形外科

部長　柴田弘太郎ロバーツ

【2021 年度 進捗状況・短期目標】

・昨年の当科は大きく飛躍できた年であった。脊椎外科指導医の石井副部長、脊椎外科、整形外科指導医の関口医長、外傷整形外科、膝関節外科、整形外科専門医の大島医師、股関節外科、整形外科専門医の陸野医師らの活躍により、幅広く多様な患者さんの需要にお応えできる体制を整える事ができた。専門性高く脊椎外科、関節外科、救急外傷外科まで診られるようになった。実績を観ても昨年はコロナ禍にも関わらず過去最高の手術件数を記録する事ができた。本年度はさらに医師が 1 人増え 8 人体制となる。今後も専門性の高い最先端の医療をご提供できるように、済生会野江病院整形外科チーム一丸となり精進していく。

・昨春から脊椎指導医である石井副部長が脊椎専門外来を開設している。整形外科指導医の関口医長とともに脊椎チームとして最新の医療機器を整え専門性の高い脊椎外科治療を提供している。頚椎から腰椎疾患、脊椎圧迫骨折等の骨粗鬆症関連疾患、脊椎側湾症を含めて治療を行っている。

今年度より整形外科専門医の大島医師が膝関節専門外来を担当する。骨軟骨移植、膝関節靭帯再建術、半月板縫合術、骨切り術などの膝関節温存手術とともに人工膝関節置換術を幅広く行う。

部長の私は関節外科専門医として股関節、肩関節、膝関節の手術を幅広く行っている。股関節専門外来ではお陰様で人工股関節手術とともに股関節鏡手術を要する患者さんを多く診させていただいている。肩関節の手術も肩腱板、関節唇修復等の肩関節鏡下手術を多くさせていただいている。今後もより多くの方に最先端の手術を提供できるように努力していく。

また、従来通り地域の救急医療の中心的な役割を担うべく、積極的に救急患者、外傷患者の受け入れと治療を行う。いずれの手術も専門性高く、最新の治療を患者の皆様に提供できるようにチーム一丸となり更に精進する。

・当科のみでは手術困難な症例でも、地域の医療機関、京都大学、関西医科大学等との連携を生かし、患者を紹介もしくは専門医を招聘して手術をすることもしている。どのような症例でも気軽にご紹介頂ければ、責任を持って最善の治療を提供できるよう努める。

【中長期目標】

・手術的加療以外の治療として、体の筋肉、関節等の運動器痛は多くの場合、関節周囲筋のバランス不足が原因となっている。関節周囲筋バランスの改善は正しいリハビリテーションの指導で回復させることができる。これらの専門的なリハビリテーションと指導を外来レベルでも行えるようにしていきたい。

整形外科の分野では近年、体幹訓練を含めたリハビリテーションや超音波エコー下注射を利用してのハイドロリリース処置等の手術以外での保存的療法の進歩が目覚しい。外来分野ではこれらの治療を既に導入しているが、より系統だった充実した形にしていきたい。

・整形外科は手術をすれば治療がそれで終りということはなく、その後のリハビリテーションが結果の良し悪しを大きく左右する。術後の患者の状態、運動レベルに応じた適切なリハビリテーションが周術期の入院期間だけではなく外来レベルでもより充実した形で提供できるようにしていきたい。

・科の活力は若手にかかっており、若手がヤル気に漲る日々を送れるような環境創りが非常に大切だと思っている。病院で受けられる教育のみならず積極的に外部での学会、研究会に出席・発表し、多くの経験をして新しい知識や技術を吸収する事が若手を成長させ充実感とヤル気を育て、その若手の活力が最終的に科全体の活力に繋がっていくと思う。そのためにそれぞれの医師がアカデミカリーにも活躍できる時間と機会を作ってあげられる環境創りをしていきたい。

脳神経外科

部長　別府幹也

【短期目標】

・城東区、鶴見区、旭区を中心とした大阪市北東部地域、さらには、門真市、大東市、東大阪市の脳卒中患者を積極的に応需し、緊急症例を引き受ける。加えて、近隣の医療機関からの脳血管障害に関わる全ての紹介を引き受ける。
・血管内治療、直達手術の両方が可能な当院の特徴を最大限に生かすために、手術、脳血管内治療のハード、ソフト面を早急に充実させる。
・学会、講演会での発表を積極的に行い、当院の診療レベルを多方面に周知する。

【中長期目標】

・脳神経内科、他職種との連携をさらに強くして、日本でも有数の脳卒中センターを目指す。
・今後増加が予想される症例数に比して常勤医師の数が少ないため、増員を目指す。

産科・婦人科

部長　角井和代

【2021 年度 進捗状況・短期目標】

・人員の確保

2021 年度は、常勤医師 5 名、非常勤医師 7 名で外来診療及び当直業務を行ってきた。当科の当直は避けられず、今後も常勤・非常勤共に人員の確保を目指す。

・腹腔鏡下手術件数の増加　安全面に配慮しながら手術件数の増加を図る

2020 年度の手術数と比較しても 2021 年は腹腔鏡下手術の増加が見られる。2022 年度も当科の人員構成が変化（若返り、人員の減少など）していくことが予想され、手術の内容、安全性を確保しながら症例数の増加を目指す。

・分娩症例の確保

近年、周辺地域の人口増加率は低減してきており、当院においても今後の分娩数の減少が懸念される。引き続き分娩症例の確保に努める。

【中・長期目標】

・配置医師の確保　新人医師の育成

2019 年 4 月より当院での腹腔鏡下手術研修施設の申請が可能となった。残念ながら、現在まで技術認定取得には至っていないが、引き続き希望者には取得に向け指導を行っていく。

2022 年は、人員構成が大幅に変更となる。人数は何とか現状を維持できそうであるが、今後も人員の確保・育成に向け努力する。

また、大学からの人員配置のみならず、病院独自の募集も提案したい。

・分娩症例の確保

2020 年から続く新型コロナウイルス感染症の蔓延により、妊娠出産に不安を抱える夫婦が増え世界的に分娩数が減少している。ほとんどの施設で立ち会い分娩の制限を行っており、さらなる妊産婦の不安の原因となっている。不安の緩和目的にも、無痛もしくは和痛分娩導入が分娩数確保に向けた一手と考える。将来的に導入を目指すため、今後も情報収集を行っていく。

医師・看護スタッフともに感染に十分留意し、対応にあたる。

無痛分娩・和痛分娩　付記

京都大学や倉敷中央病院などで現在行われている、静脈内麻酔薬投与による「和痛」分娩の導入を目指す場合、使用薬剤（レミフェンタニル）は適応外使用となるため、十分な使用実績を確認し安全に導入する方法を模索していく。

無痛分娩に関しては、麻酔科による硬膜外チューブの留置や管理が求められる様に変化してきている。産科麻酔に配置できる麻酔科医師の獲得は困難と考えられる。もしくは、産科医が麻酔科の指導の下に手技を習得することも考慮の範疇ではあるが、現在の人数では困難と考えている。

眼科

部長　有澤章子

【2021 年度 進捗状況・短期目標】

・コロナ蔓延のため、これまで行われていた年 1 回の病診連携を目的とした勉強会が開くことが困難となってしまった。今後、web の利用なども取り入れて開催するよう努める。
・救急患者の受け入れを増やし、地域貢献とともに信頼を得られるよう努める。
・紹介で来院された方は落ち着き次第、紹介元へ戻っていただいているが、眼の状態が落ち着いている方でも当院に長年通院している方もいらっしゃり、お近くの医院への通院をすすめて、さらに逆紹介率をあげ、待ち時間の短縮を目指し、さらに紹介していただきやすい外来を目指す。
・地域紹介は地域医療連携課を通して、事前に予約が取れる形となっているが、直接予約なしで来院される紹介症例も依然として多く、外来待ち時間が長くなってしまう。また地域紹介枠は部長以外にも各 Dr. 3 枠あり、その枠を有効に使っていただくようアナウンスするよう努める。
・安全で合併症の少ない手術を心がけて確実な治療を行っていく。

【中長期目標】

・医師の数を増やし（特に中堅クラス）、専門外来の増設による外来の効率化を図る。
・質が高く安心、安全な医療提供を行うため、チーム医療を充実させる。
そのためにも若手医師のレベルアップが必要であり、専門性や技術習得の場を提供していく。
・積極的な学会参加と知識の共有で、当科全体の医療の質向上を図る。

泌尿器科

部長　河　源

【2021 年度　短期目標】

・手術補助ロボット導入に向け、速やかかつ安全な運用に繋がるように導入後のシミュレーション等の準備を進める。
・昨年度から開始された「大阪市前立腺がん検診」における精密検査協力医療機関として、一次検診実施機関との円滑な診療連携を図る。またこれを地域住民に周知するよう、啓蒙活動に努める。
・若手医師の腹腔鏡手術技術認定取得を目指し、系統的な手術教育システムを作りあげ、これを実践する。

【中長期目標】

・院内排尿管理チームをコメディカルスタッフとともに立ち上げ、入院患者の排尿自立に向けたチーム医療体制を構築する。
・スタッフ増員が得られた場合、排尿障害、女性泌尿器科等に特化した泌尿器科領域の専門外来を開設する。

耳鼻咽喉科

医長　宇都宮敏生

【2021 年度 進捗状況・短期目標】

・現在常勤医 2 名および非常勤医 1 名（月曜日午前）体制で診療を行っている。現在は月曜日全日に全身麻酔による手術の枠と水曜日の午後に局所麻酔による手術の枠がある。全身麻酔での手術の効率化や局所麻酔での手術加療も積極的に行うことにより手術件数の増加を図る。当科で施行可能な手術としては鼻科手術、耳科手術および非常勤医の協力による悪性腫瘍を含めた頭頸部領域の手術であるが、現在の全身麻酔での手術レベルと件数の維持を行っていく。

・2018 年 4 月より原則予約制となり、紹介状のない当日初診の患者さんに制限をかける方針となっている。外来受診患者数は新型コロナウイルス蔓延などにより減少に転じているが、扁桃周囲膿瘍などの感染症は減少していない状態であり、そのような急性重症感染症の受け入れの増加を図る。また、安定した患者の逆紹介の増加などにより近隣耳鼻咽喉科の先生方との連携を図る。

・前年に引き続き処置や投薬のみの患者に関しては可能な限り地域の先生方の診療所に受診していただくように説明を続けていく。

・アレルギー性鼻炎に対してスギおよびダニの舌下免疫療法を 5 歳以上から投与可能となっている。しかし、まだ当院で施行できることが十分周知されておらず、引き続きその啓蒙を図る。

・アレルギー性鼻炎や慢性副鼻腔炎に対する生物学的製剤使用が可能となり、必要な患者に使用できるよう啓蒙していく。

【中長期目標】

・放射線治療科と密に連携をとり、頭頸部癌患者に対して手術と化学放射線療法を組み合わせて積極的治療を行っていく。

・近隣に関西医科大学総合医療センターという基幹病院があり、当院耳鼻科と連携することでより高度な鼻科、耳科手術が必要な患者に関しても十分な診療体制の構築を目指す。

・嚥下機能障害患者に対して言語聴覚士との密な連携をとり適切なリハビリテーションの決定などを行う。

皮膚科

医長　櫻井弓子

【2021 年度 進捗状況・短期目標】

・乾癬、重症のアトピー性皮膚炎および慢性じんま疹に対する生物学的製剤の患者数を増やしたいと考えている。

【中長期目標】

・常勤 2 名体制を維持し、外来および入院において安定した医療が提供できるように努力する。

形成外科

部長　南方竜也

【2021 年度 進捗状況・短期目標】

・ 創傷治癒センターとして多くの足潰瘍患者をみている。これまで虚血肢に対し、血行再建はほとんど循環器内科によるカテーテル治療を行っていた。カテーテルでの治療が困難な症例に対して、症例に応じてバイパス治療を行っていく。
・ 傷を治すだけでなく、予防として尖足、外反母趾、（糖尿病性神経障害による）足趾変形 etc.をきたした患者にも、保存的療法、外科的療法にて積極的にかかわっていく。
・ 下肢静脈瘤血管内塞栓術（グル―治療）の局所麻酔、日帰り手術を進めていく。

【中長期目標】

・従来行っていた手術だけではなく、体表面に傷を残さない手術法、マイクロサージャリーを用いたより低侵襲な手術を行っていきたい。
・機器がそろえば、リンパ浮腫患者に対する治療を保存的加療（圧迫、マッサージ等）、外科的加療（リンパ管静脈吻合術）を併せて始めていきたい。

麻酔科

部長　加藤武志

【2021 年度 進捗状況・短期目標】

・より専門的な技術（神経ブロック、経食道心エコーなど）の修得を目指す。
・大学や他施設と協力し、当院では少ない症例（新生児手術など）の経験を取得する。
・緊急手術対応の充実化をはかる。
・感染症対策などのマニュアルに沿った充実化を目指す。

【中長期目標】

・長期的なマンパワー維持のために常勤麻酔科医師の募集及び非常勤医師の活用を積極的に行っていく。
また多忙な中でも麻酔科医師の負担軽減と医療安全の向上を目指して、業務改善を行っていく。
・困難症例における他科との術前カンファレンスをより積極的に行っていく。
・各人があらゆる麻酔に精通することはもちろん、各分野でのサブスペシャリストを目指したい。

病理診断科

特任部長　河合　潤

【2021 年度 進捗状況・短期目標】

・常勤病理専門医 1 名、常勤細胞検査士 5 名の体制で、正確かつ迅速な組織診断、細胞診断を心がける。
・単なる診断に止まることなく、術中迅速診断、遺伝子異常やホルモン感受性など、治療方針の決定に役立つ情報の提供を心がける。
・医師、細胞検査士ともに、診断能力の向上のため、関連大学との連携や講習会参加などを密に行う。

【中長期目標】

・人員を確保し、安定した診療体制を維持する。
・診断の迅速化のため、免疫組織化学や遺伝子関連検査で、院内で実施可能な項目の増加を目指す。
・日々増加する、腫瘍の遺伝子異常とその治療薬に関する知見を常にアップデートし、大学との協力など、臨床応用可能な検査チャネルの確保に努める。
・医師、細胞検査士ともに、全身的な診断能力の向上に加えて、臓器別の専門性をさらに高める。

部門責任者

【診療部門】

病院長	福田　和彦
副院長	山岡　新八
副院長兼消化器センター長	足立　幸人
副院長兼小児科部長兼臨床検査科部長	野田　幸弘
副院長兼脳神経内科部長	河野　隆一
血液・リウマチ内科特任部長兼 無菌治療センター長	田端　理英
糖尿病・内分泌内科部長	阿部　　恵
呼吸器内科部長	相原　顕作
消化器内科部長	羽生　泰樹
循環器内科部長兼 ME 科部長	和泉　俊明
心臓血管外科部長兼心臓・血管センター長	平居　秀和
消化器外科部長	太田　秀一
乳腺外科部長	藤澤　憲良
呼吸器外科部長兼呼吸器センター長	多久和輝尚
整形外科部長兼リハビリテーション科部長	柴田弘太郎ロバーツ
脳神経外科部長	別府　幹也
形成外科部長兼創傷治癒センター長	南方　竜也
泌尿器科部長	河　　源
産科・婦人科部長	角井　和代
眼科部長	有澤　章子
麻酔科部長兼手術室部長	加藤　武志
救急集中治療科部長	鈴木　聡史
放射線診断科部長	古市　健治
放射線治療科部長	鎌田　　実
病理診断科特任部長	河合　　潤
総合内科副部長	松下　　広
精神科医長	前田　耕路
耳鼻咽喉科医長	宇都宮敏生
皮膚科医長	櫻井　弓子

【診療支援部門】

薬剤部長	髙橋　一栄
放射線科技師長	中倉　賢二
放射線治療科技師長	山本鋭二郎
栄養管理科長	藤井　淳子
ME 科副技士長	矢野　智子
臨床検査科副技師長＜検体検査＞	森川　潤也
臨床検査科副技師長＜生理検査＞	有馬　隆幸
病理診断科副技師長	小椋　聖子
リハビリテーション科係長	亀田　修一

【事務部門】

事務部長	田上　　肇
副事務部長兼総務課長	下芝　秀樹
副事務部長兼人事課長	金子　大記
施設保全課長	古賀　　忠
医事課副課長	寺村えり子
経理課係長	山本　祐輔

【経営・企画・労務部門】

副事務部長兼医療情報管理室長	岡野周一郎
医療情報管理・運営課副課長	長谷川聡志
地域医療連携課副課長	竹中　信二
情報システム管理・運営課係長	長澤　彰裕
医療社会福祉課主任	浅田　　都

【看護部門】

看護部長	荒瀧　久美
副看護部長兼地域医療支援センター長	大谷　晶子
副看護部長	柏井満希子
副看護部長	橋口　絹代
看護師長	上田　真澄
看護師長	川添　　香
看護師長	永谷　未央
看護師長	中島　珠美
看護師長	森川三智恵
看護師長	田中　寿江
看護師長	西内ゆかり
看護師長	岩下　智美
看護師長	菅原　信子
看護師長	柏原　恵美
看護師長	濵　　薫
看護師長（経営・企画・労務部門）	福本　養子
看護師長（経営・企画・労務部門）	山田　恭子

【医療安全部門】

医療安全推進部専従看護師長	金沢　正美

編集：広報課　坂本　千晶